

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,600,459	6,792,378	実質収支比率	6.1	5.2																																																																																																																																				
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,368,661	6,619,251	経常収支比率	87.0	89.7	(91.4)	(94.3)																																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	231,798	173,127	(※1)																																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,170	3,131	標準財政規模	3,315,447	3,269,036																																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	203,628	169,996	財政力指数	0.40	0.39																																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	10,233	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	33,632	-38,286	公債費負担比率	13.5	13.0																																																																																																																																				
	22年国調(人)	9,292			過疎	×	積立金	60,000	188,000	健全化判断比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	10.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	10,321	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	137,000	246,000	連結実質赤字比率																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	10,272		676	777	指数表選定	○	実質単年度収支	-43,368	-96,286	実質公債費比率	8.8	9.0																																																																																																																																			
	30.01.01(人)	10,380	第1次	14.0	17.8			基準財政収入額	1,148,761	1,139,546	将来負担比率	13.6	8.5																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	10,345		774	702			基準財政需要額	2,863,526	2,823,966	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.6	第2次	16.0	16.1			標準税収入額等	1,436,009	1,425,889																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-0.7		3,375	2,889			経常経費充当一般財源等	2,929,787	2,972,180																																																																																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	68.50		第3次	69.9	66.1			歳入一般財源等	4,033,312	4,145,173																																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	149																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	3,657																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,482,610	5,242,869																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,000		一般職員	114	359,100	3,150	うち公的資金	5,255,400	5,011,822																																																																																																																																					
	副市区町村長	2	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	381,309	389,975																																																																																																																																					
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,771	3,257	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	2,490		教育公務員	3	7,647	2,549	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																					
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	608,000	685,000																																																																																																																																					
	議会議員	10	1,680		合計	117	366,747	3,135	減債基金	78,874	78,765																																																																																																																																					
					ラสบライレス指数				99.2	財政調整基金	695,997	687,620																																																																																																																																				
										減債基金																																																																																																																																						
										その他特定目的基金																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計診療施設勘定</td> <td>(3)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(4)</td> <td>公共下水道特別会計</td> <td>(5)</td> <td>大雪清掃組合</td> <td>(14)</td> <td>東神楽町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>大雪葬斎組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>大雪消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大雪地区広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大雪地区広域連合 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>上川教育研修センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>上川広域滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計診療施設勘定	(3)	水道事業会計	(4)	公共下水道特別会計	(5)	大雪清掃組合	(14)	東神楽町土地開発公社	○									(6)	大雪葬斎組合												(7)	大雪消防組合												(8)	大雪地区広域連合 一般会計												(9)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計												(10)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計												(11)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計												(12)	上川教育研修センター組合												(13)	上川広域滞納整理機構			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計診療施設勘定	(3)	水道事業会計	(4)	公共下水道特別会計	(5)	大雪清掃組合	(14)	東神楽町土地開発公社	○																																																																																																																																				
								(6)	大雪葬斎組合																																																																																																																																							
								(7)	大雪消防組合																																																																																																																																							
								(8)	大雪地区広域連合 一般会計																																																																																																																																							
								(9)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計																																																																																																																																							
								(10)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計																																																																																																																																							
								(11)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																							
								(12)	上川教育研修センター組合																																																																																																																																							
								(13)	上川広域滞納整理機構																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,181,455	17.9	1,116,973	34.9	普通税	1,100,081	93.1	9,147	議会費	68,346	1.1	-	68,346
地方譲与税	115,427	1.7	115,427	3.6	法定普通税	1,100,081	93.1	9,147	総務費	1,176,852	18.5	302,882	594,065
利子割交付金	1,673	0.0	1,673	0.1	市町村民税	522,689	44.2	9,147	民生費	1,518,672	23.8	16,884	788,688
配当割交付金	2,263	0.0	2,263	0.1	個人均等割	15,174	1.3	-	衛生費	422,917	6.6	22,663	341,788
株式等譲渡所得割交付金	1,963	0.0	1,963	0.1	所得割	453,207	38.4	-	労働費	40	0.0	-	40
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,343	2.6	5,417	農林水産業費	462,915	7.3	7,010	142,847
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	23,965	2.0	3,730	商工費	119,508	1.9	-	102,271
地方消費税交付金	188,161	2.9	188,161	5.9	固定資産税	489,274	41.4	-	土木費	1,021,020	16.0	576,426	462,547
ゴルフ場利用税交付金	5,633	0.1	5,633	0.2	うち純固定資産税	478,552	40.5	-	消防費	176,192	2.8	-	176,192
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,109	2.4	-	教育費	808,018	12.7	89,679	573,486
自動車取得税交付金	19,277	0.3	19,277	0.6	市町村たばこ税	60,009	5.1	-	災害復旧費	9,110	0.1	-	5,410
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	585,071	9.2	-	545,834
地方特例交付金	14,773	0.2	14,773	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	1,924,574	29.2	1,714,765	53.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,714,765	26.0	1,714,765	53.5	目的税	81,374	6.9	-	歳出合計	6,368,661	100.0	1,015,544	3,801,514
特別交付税	209,809	3.2	-	-	法定目的税	81,374	6.9	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	16,892	1.4	-					
(一般財源計)	3,455,199	52.3	3,180,908	99.3	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	953	0.0	953	0.0	都市計画税	64,482	5.5	-					
分担金・負担金	130,490	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	111,120	1.7	10,000	0.3	法定外目的税	-	-	-					
手数料	30,097	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	664,840	10.1	-	-	合計	1,181,455	100.0	9,147					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	603,748	9.1	-	-									
財産収入	10,500	0.2	3,223	0.1									
寄附金	141,497	2.1	-	-									
繰入金	288,503	4.4	-	-									
繰越金	173,127	2.6	-	-									
諸収入	199,012	3.0	9,040	0.3									
地方債	791,373	12.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	164,673	2.5	-	-									
歳入合計	6,600,459	100.0	3,204,124	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.4	97.8
現・計	99.1	97.2
市町村民税	99.5	98.1
純固定資産税		

区分	平成30年度	平成29年度
合計	229,659	-
下水道	131,251	-
上水道	59,607	1,145
介護サービス	24,201	1,957
工業用水道	-	-
国民健康保険	14,600	-
その他	-	-

区分	平成30年度	平成29年度
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	1
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,494,384	39.2	1,762,412	1,736,372	51.5
人件費	1,085,139	17.0	959,863	936,161	27.8
うち職員給	682,146	10.7	573,348	-	-
扶助費	824,174	12.9	256,715	254,377	7.6
公債費	585,071	9.2	545,834	545,834	16.2
元利償還金	585,011	9.2	545,774	545,774	16.2
うち元金	551,632	8.7	515,049	515,049	15.3
うち利子	33,379	0.5	30,725	30,725	0.9
一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
その他の経費	2,849,623	44.7	1,906,046	1,193,415	35.4
物件費	888,626	14.0	598,462	431,564	12.8
維持補修費	167,092	2.6	146,690	83,337	2.5
補助費等	1,354,880	21.3	887,641	678,514	20.1
うち一部事務組合負担金	598,146	9.4	539,645	539,645	16.0
繰出金	170,052	2.7	162,253	-	-
積立金	218,973	3.4	61,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.8	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,024,654	16.1	133,056	-	-
うち人件費	14,698	0.2	14,698	-	-
普通建設事業費	1,015,544	15.9	127,646	-	-
うち補助	422,081	6.6	21,128	-	-
うち単独	586,453	9.2	105,418	-	-
災害復旧事業費	9,110	0.1	5,410	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,368,661	100.0	3,801,514	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道東神楽町

人口	10,321人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,272人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.8%
歳入総額	6,600,459千円		将来負担比率	13.6%
歳出総額	6,368,661千円		市町村類型	H26 II-2 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	232,628千円		(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	3,315,447千円			
地方債現在高	5,482,610千円			



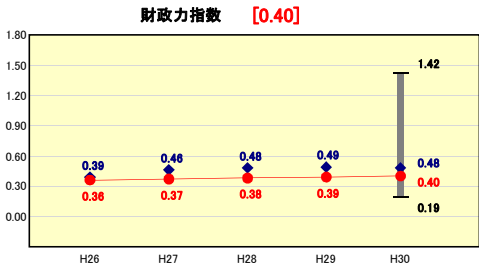
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 29/54 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

### 財政力指数の分析欄

大規模な宅地造成・分譲が完売し、人口は自然増減、社会増減により微減傾向にある。  
 自主財源である住民税等は前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。  
 今後も収納対策室での滞納処分、強制執行など税・料の徴収強化を図り、歳入の確保に努めていく。

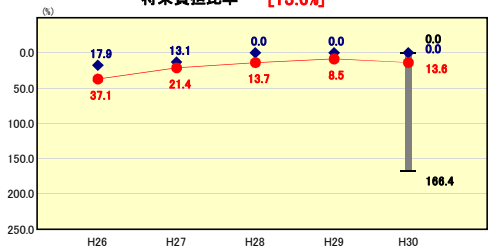


## 将来負担の状況

類似団体内順位 28/54 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

### 将来負担比率の分析欄

近年の大型事業により地方債発行が多額となっており、地方債現在高が増加していることが将来負担比率の増加につながっている。  
 地方債発行事業の年度間平準化や地方債発行抑制に努め財政の健全化を図っていく。

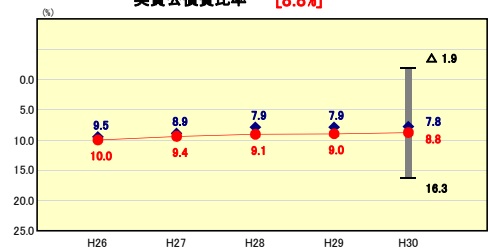


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 37/54 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

### 実質公債費比率の分析欄

急速なインフラ整備のため多額の地方債発行時期(平成7年から12年)が集中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となったことから実質公債費比率の高い時期が続いていたが、年々減少傾向にある。  
 今後も大型事業により地方債発行が増加する見込みとなるが年次平準化や新規発行を抑制するなど、将来負担を見据えた財政健全化に努めていく。

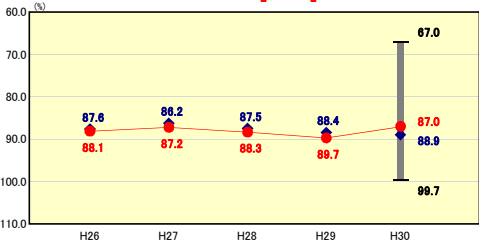


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 13/54 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

### 経常収支比率の分析欄

公債費償還額の減少など義務的経費の削減を一層行っていることから、類似団体平均を下回っている。  
 今後もにおいても事務事業の見直しや事務の効率化を図り経常経費の削減に努めていく。

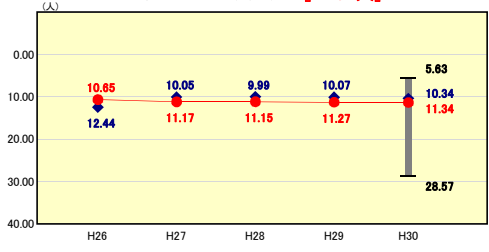


## 定員管理の状況

類似団体内順位 39/54 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成初期から人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。  
 その後、定員適正化計画及び平成17年からの5か年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。  
 現在、類似団体平均を若干上回っているが、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

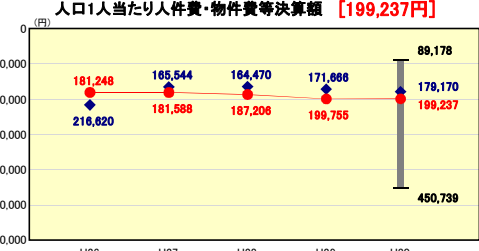


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 38/54 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

除排雪などの維持補修費に係る経費が要因で類似団体平均を上回っている。  
 人件費や人口1000人当たりの職員数は類似団体平均と比較しても若干高い傾向にあるが、事務事業の効率化を図り適正な定員管理に努めている。

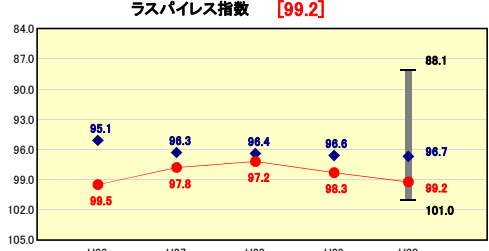


## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 45/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

### ラスパイレース指数の分析欄

給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減は実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

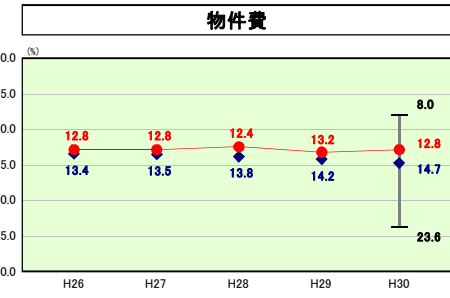
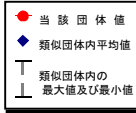
平成30年度

北海道東神楽町

## 経常収支比率の分析

人口	10,321	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,272	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	6,600,459	千円	将来負担比率	13.6	%
歳出総額	6,368,661	千円			
実質収支	203,628	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	3,315,447	千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2	
地方債現在高	5,482,610	千円			

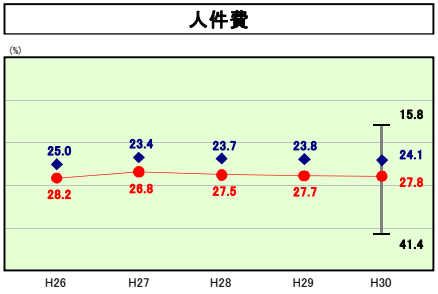
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/54 全国平均 14.7 北海道平均 13.8

**物件費の分析欄**

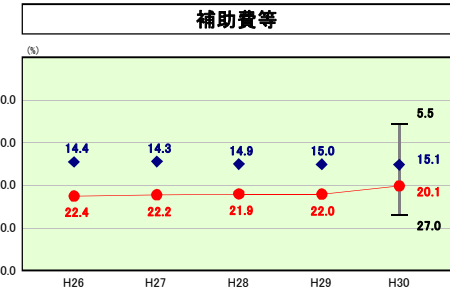
経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しや効率化、運営コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 48/54 全国平均 25.6 北海道平均 23.6

**人件費の分析欄**

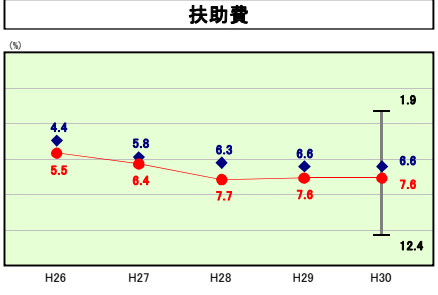
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっており、人口1人当たりの決算額比較でも平均を上回っている。引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 46/54 全国平均 10.2 北海道平均 11.1

**補助費等の分析欄**

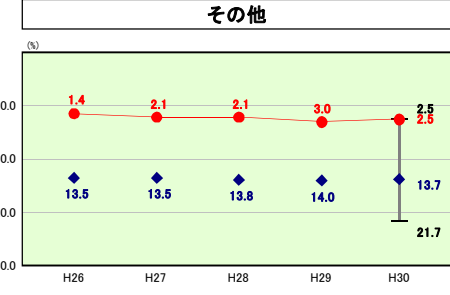
住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する町で一部事務組合を構成し、消防業務・清掃業務・葬斎業務を行っている。また、介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務についても隣接する3町で構成する広域連合で事務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



類似団体内順位 36/54 全国平均 12.6 北海道平均 11.5

**扶助費の分析欄**

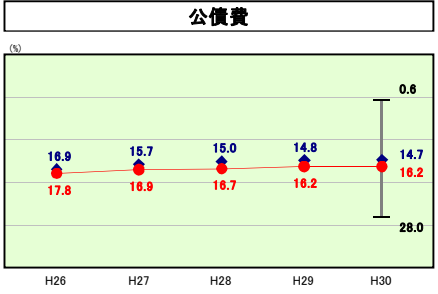
類似団体平均と比較すると経常収支比率、人口1人当たりの決算額比較とも高い状態にあるが、全国市町村平均では低い状態である。人口の増加に伴い、各種医療費・障がい者に対する扶助費や年少人口の割合が高いことから、子ども子育て支援制度に係る費用が増加傾向にあるためである。



類似団体内順位 1/54 全国平均 13.3 北海道平均 14.2

**その他の分析欄**

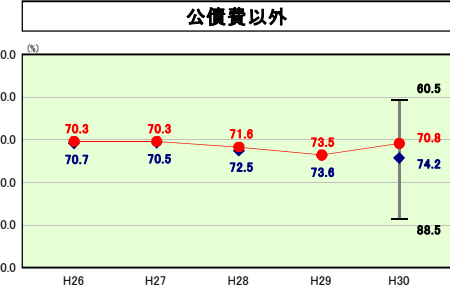
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。医療保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因となっている。



類似団体内順位 38/54 全国平均 16.6 北海道平均 18.1

**公債費の分析欄**

生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その償還額のピーク経過後は繰上償還を実施したことにより元利償還額は年々減少している。



類似団体内順位 12/54 全国平均 76.4 北海道平均 74.2

**公債費以外の分析欄**

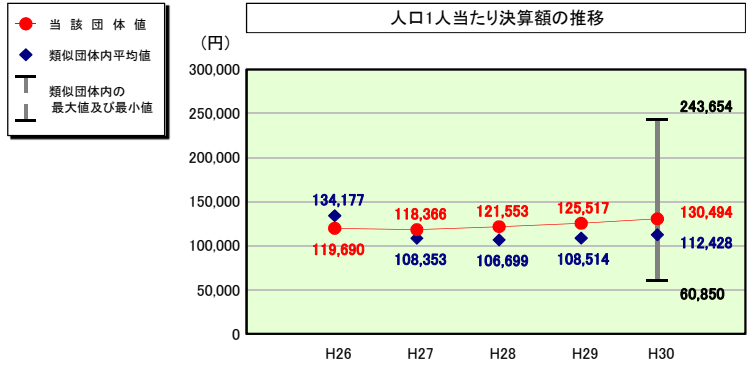
経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、今後も事務事業の見直しや一層の効率化を図り経常経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道東神楽町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

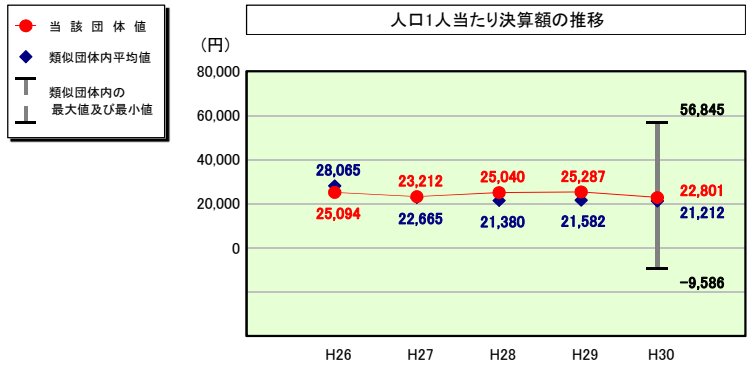
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,085,139	105,139	89,955	16.9
賃金 (物件費)	194,805	18,875	10,661	77.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	151,420	14,671	13,679	7.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	972	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,100	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,698	1,424	1,979	▲ 28.0
▲退職金	▲ 99,233	▲ 9,615	▲ 8,950	7.4
合計	1,346,829	130,494	112,428	16.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.34	10.34	1.00
ラスパイレス指数	99.2	96.7	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

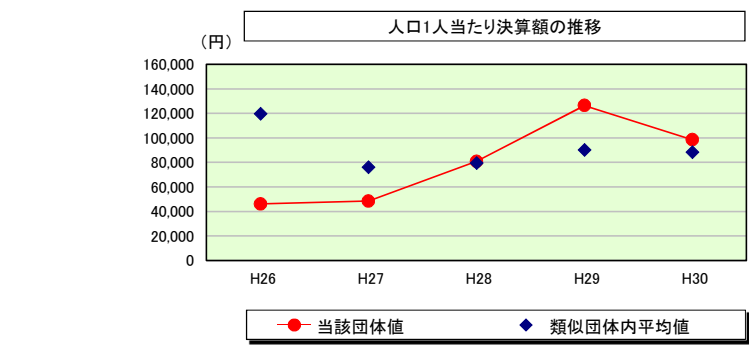


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	592,459	57,403	52,443	9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,352	9,917	14,640	▲ 32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,346	2,165	3,738	▲ 42.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,710	3,751	1,128	232.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	60	6	7	▲ 14.3
▲特定財源の額	▲ 81,553	▲ 7,902	▲ 2,426	225.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 439,041	▲ 42,539	▲ 48,318	▲ 12.0
合計	235,333	22,801	21,212	7.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

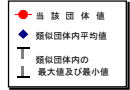
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	472,731	46,179	▲ 68.2	119,685	0.0	▲ 68.2
		うち単独分 334,601	▲ 36.2	68,464	18.4	▲ 54.6
H27	503,127	48,447	▲ 4.9	75,972	▲ 36.5	41.4
		うち単独分 245,464	▲ 27.7	40,712	▲ 40.5	12.8
H28	841,515	80,892	67.0	79,466	4.6	62.4
		うち単独分 309,660	29,766	25.9	44,645	9.7
H29	1,311,167	126,317	56.2	90,072	13.3	42.9
		うち単独分 631,080	60,798	104.3	46,083	3.2
H30	1,015,544	98,396	▲ 22.1	88,328	▲ 1.9	▲ 20.2
		うち単独分 586,453	56,821	▲ 6.5	49,013	6.4
過去5年間平均	828,817	80,046	7.6	90,705	▲ 4.1	11.7
		うち単独分 421,452	40,741	12.0	49,783	▲ 0.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

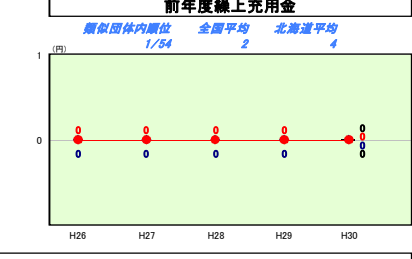
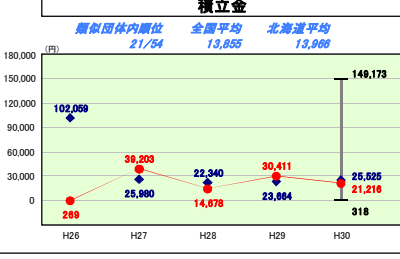
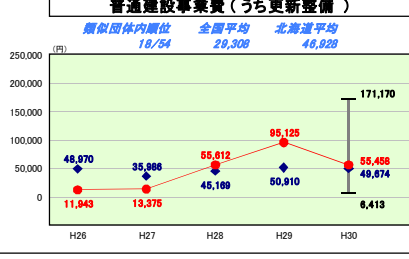
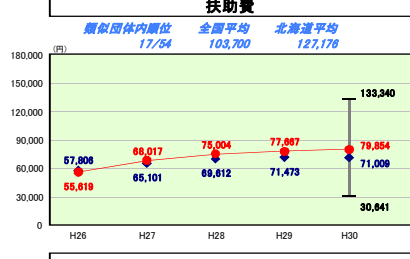
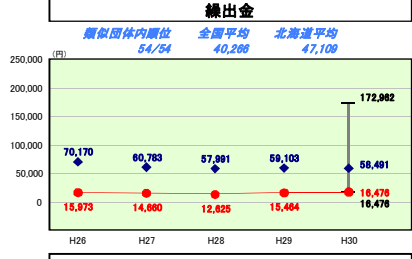
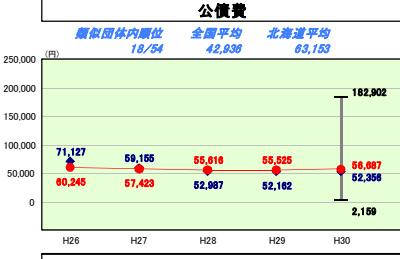
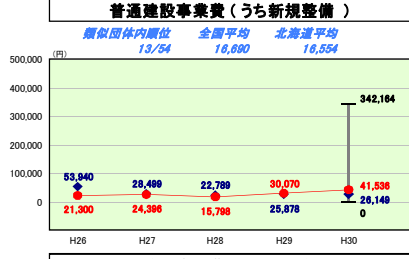
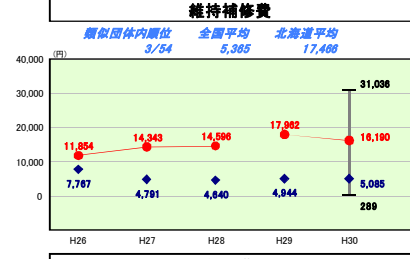
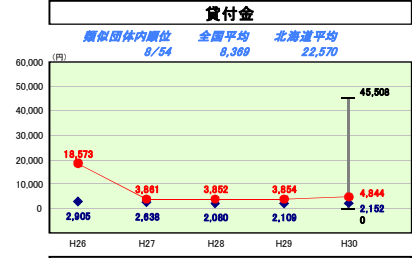
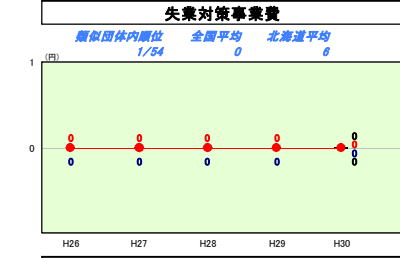
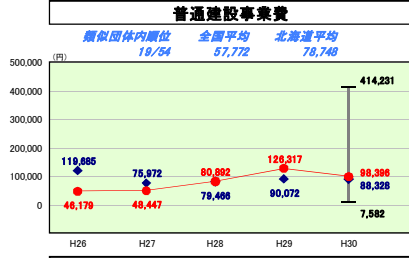
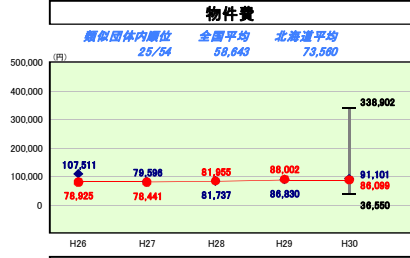
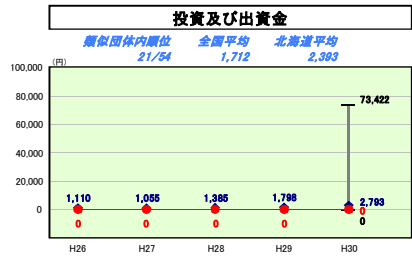
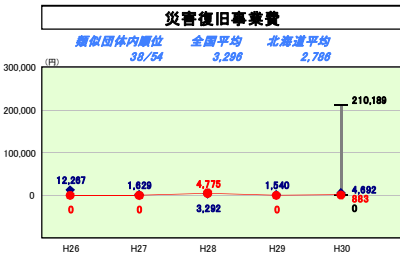
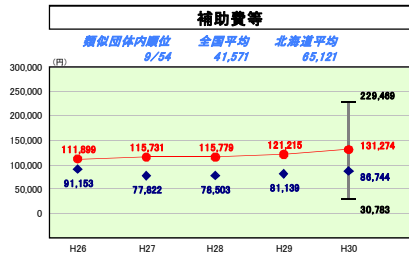
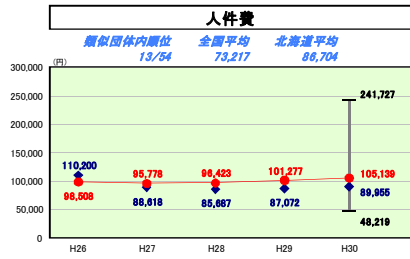
平成30年度

北海道東神楽町

人口	10,321人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,272人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	88.50k㎡	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	6,600,459千円	将来負担比率	13.6%
歳出総額	6,368,661千円	市町村類型	H26 II-2 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	203,628千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	3,315,447千円		
地方債残高	5,482,610千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

住民一人当たり歳出決算額は617,058円となっており、類似団体平均の578,231円と比較し、一人当たりコストが高い状況となっている。これは除排雪等の維持補修費に係る分がコストを高めている要因となっている。補助費等が類似団体平均と比べ高くなっているが、これは住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する町で一部事務組合(消防業務・清掃業務・葬斎業務)、広域連合(介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療)といった業務を行っているため、その負担金が補助費等となっていることが比率を高めている主な要因となっている。

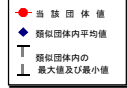


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

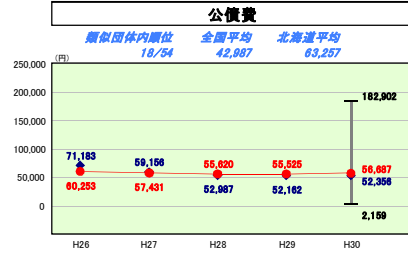
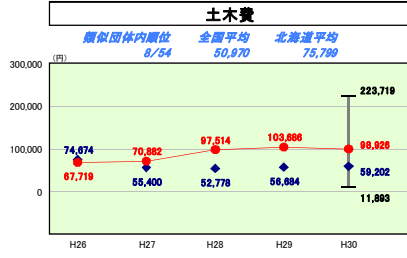
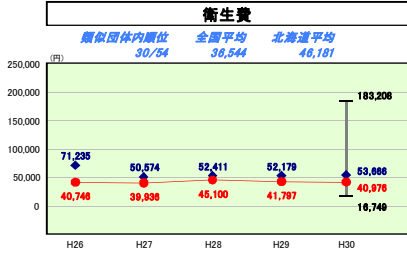
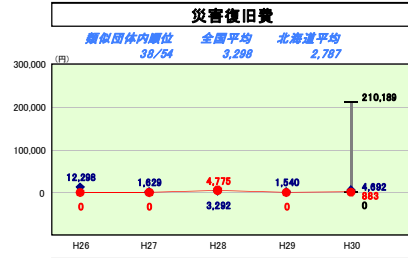
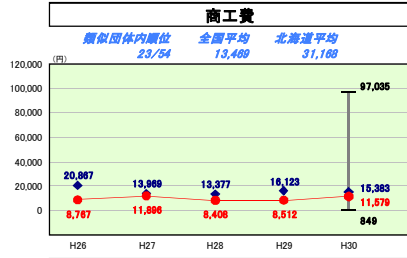
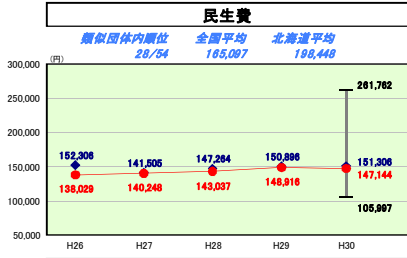
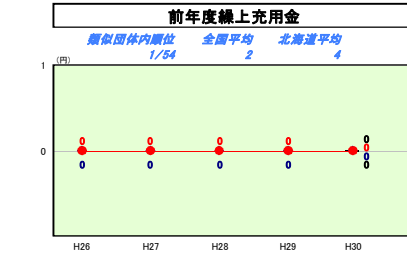
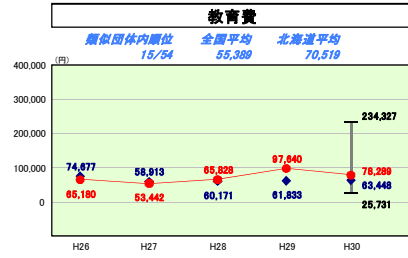
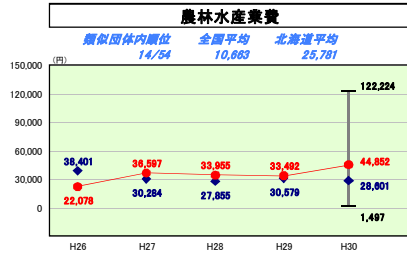
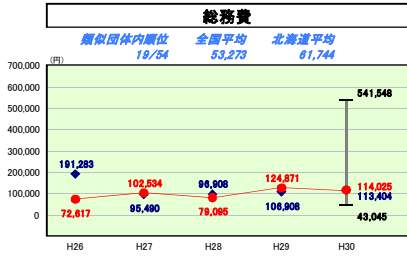
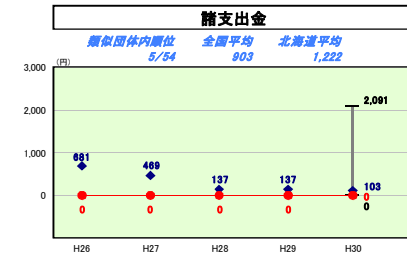
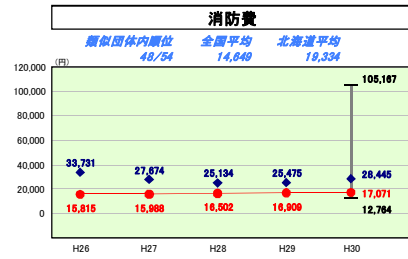
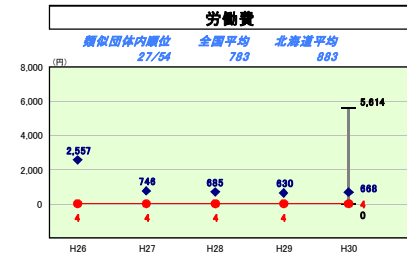
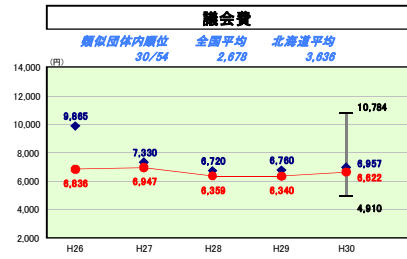
平成30年度

北海道東神楽町

人口	10,321人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,272人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	6,600,459千円	特養負担比率	13.6%
歳出総額	6,368,661千円	市町村類型	H26 Ⅱ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	203,628千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,315,447千円		
地方債現在高	5,482,610千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

土木費が類似団体平均を大きく上回っているが、これは老朽化した公営住宅の建替え事業や道路補修事業などによるものである。今後も建替え事業や補修事業が継続していくため上昇傾向となると見込まれる。こみ処理事業や消防業務など隣接する町による一部事務組合・広域連合で実施していることから、事務の効率化や経費削減につながっており、類似団体平均と比べコストが低く抑えられている。

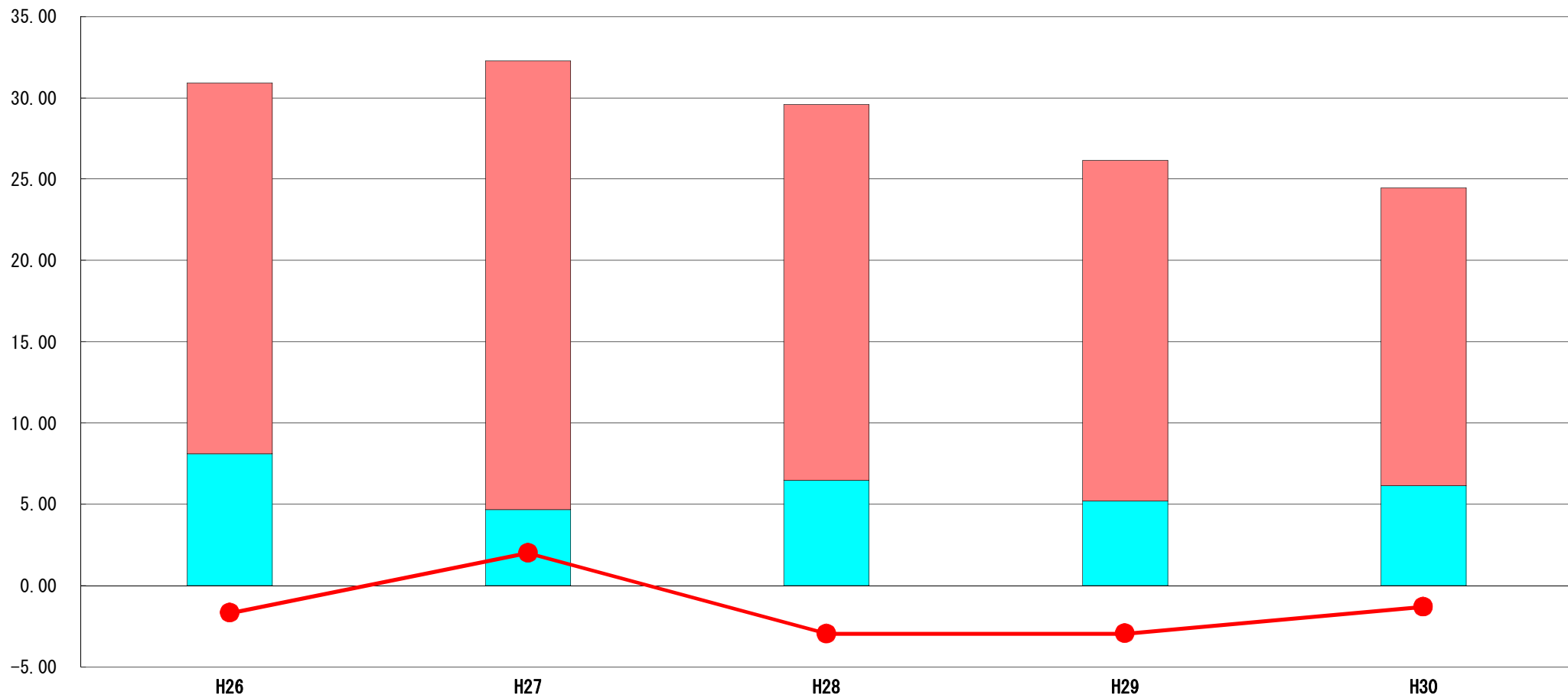


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		22.83	27.60	23.11	20.95	18.34
 実質収支額		8.09	4.67	6.48	5.20	6.14
 実質単年度収支		▲ 1.68	▲ 1.99	▲ 2.96	▲ 2.95	▲ 1.31

**分析欄**

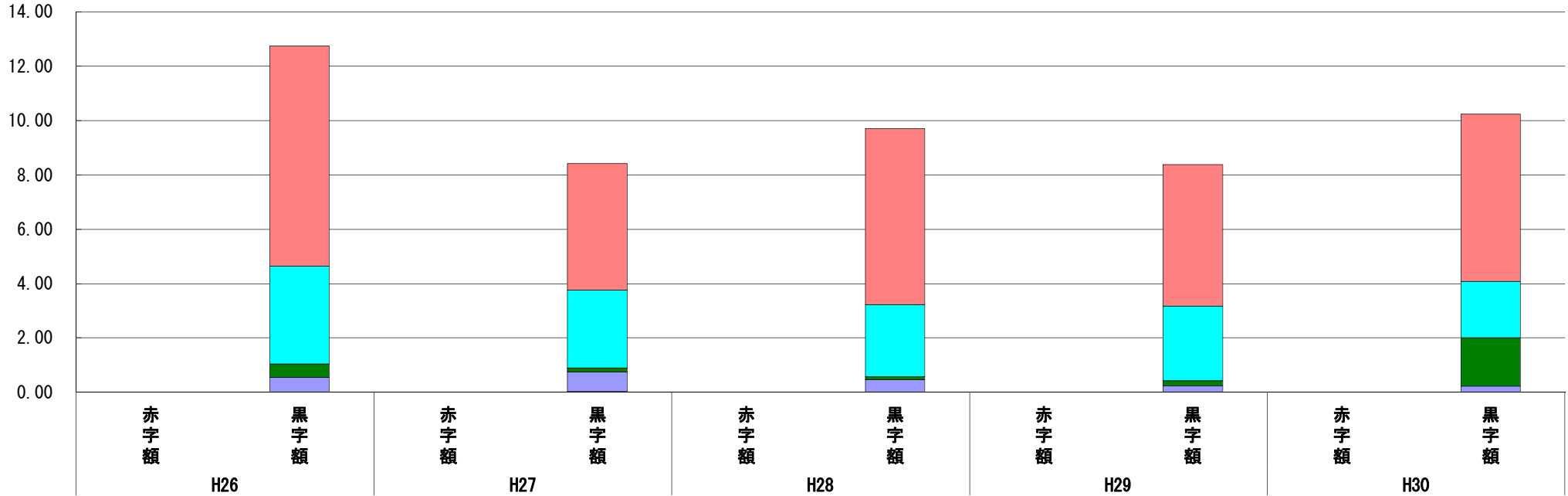
平成30年度は財源不足により財政調整基金の取崩しを行ったため残高が減少している。  
 今後も財源不足に伴う取崩しが予想されるが事務事業の見直しなど長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		8.09	4.67	6.47	5.20	6.14
水道事業会計		3.61	2.85	2.65	2.75	2.08
公共下水道特別会計		0.49	0.14	0.12	0.19	1.79
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.54	0.74	0.46	0.24	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.00	-	-

## 分析欄

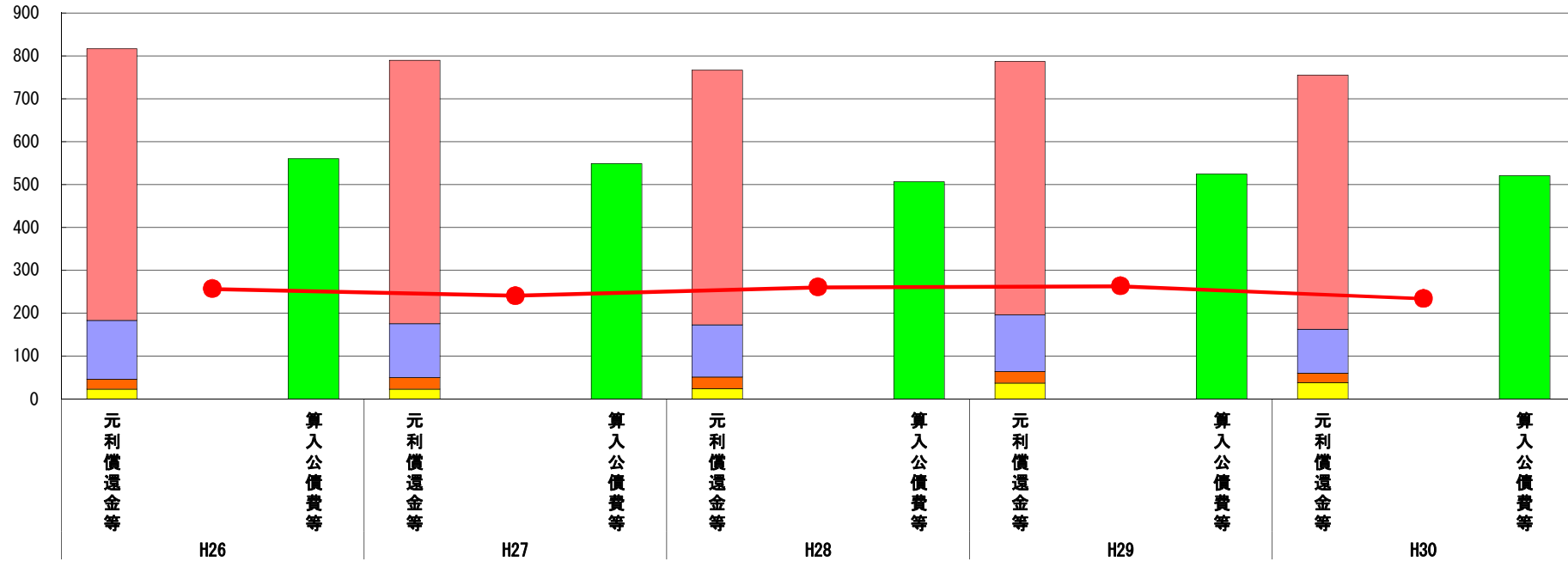
一般会計・特別会計・企業会計すべてにおいて毎年黒字を維持しており、実質赤字及び資金不足が生じていないため連結実質赤字は生じていません。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	634	614	593	591	592
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	137	125	122	131	102
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23	28	27	27	22
	債務負担行為に基づく支出額	23	23	25	38	39
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	560	549	506	524	521
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	257	241	261	263	234

分析欄

平成初期からの人口増加に伴う生活基盤整備、公共施設整備により公債費償還額ピーク（平成16年度）を迎えたが、その後は繰上償還を実施していることもあり元利償還額は年々減少傾向にある。  
 一方で、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給など債務負担行為設定による支出額が増加している。  
 今後も普通建設事業費の年次平準化や町債の新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	128	78	79	79	79
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

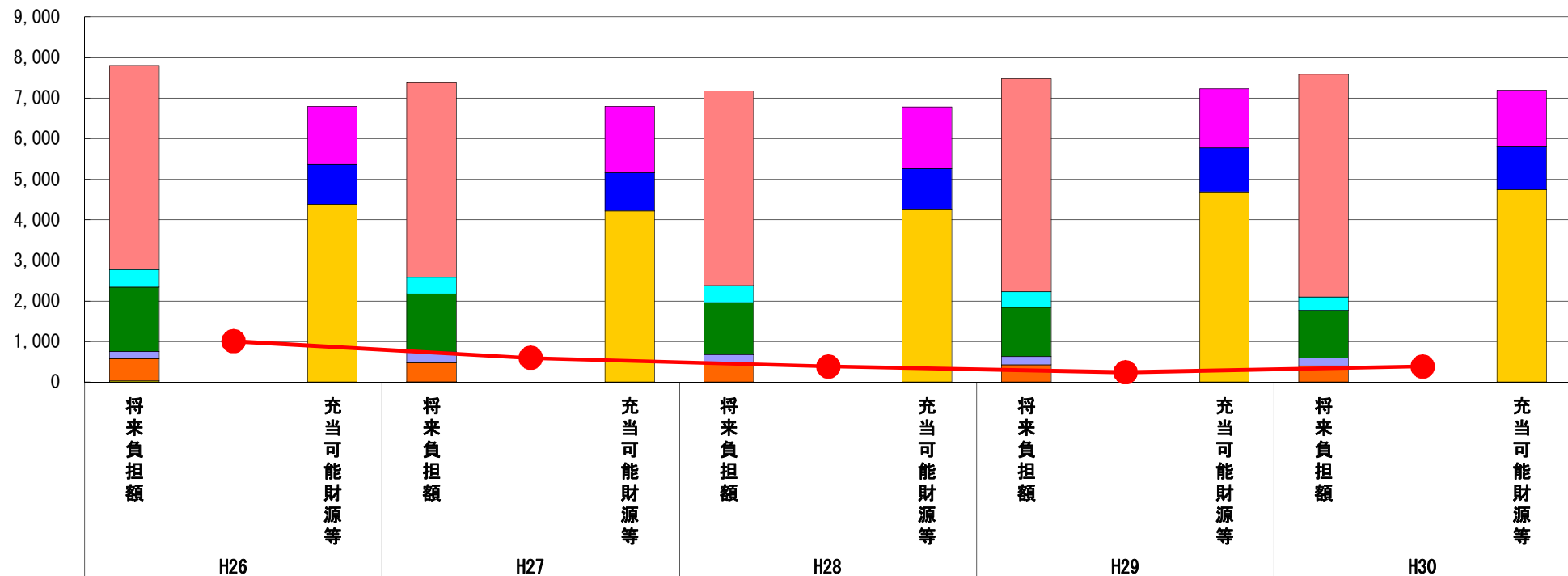
町債のうち満期一括償還の借入はありません。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,027	4,816	4,793	5,250	5,483
	債務負担行為に基づく支出予定額		439	409	424	379	327
	公営企業債等繰入見込額		1,582	1,423	1,270	1,216	1,178
	組合等負担等見込額		182	263	234	206	197
	退職手当負担見込額		542	476	454	424	397
	設立法人等の負債額等負担見込額		36	9	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,432	1,639	1,529	1,451	1,383
	充当可能特定歳入		977	933	992	1,088	1,065
	基準財政需要額算入見込額		4,389	4,224	4,268	4,691	4,740
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,011	600	386	245	393

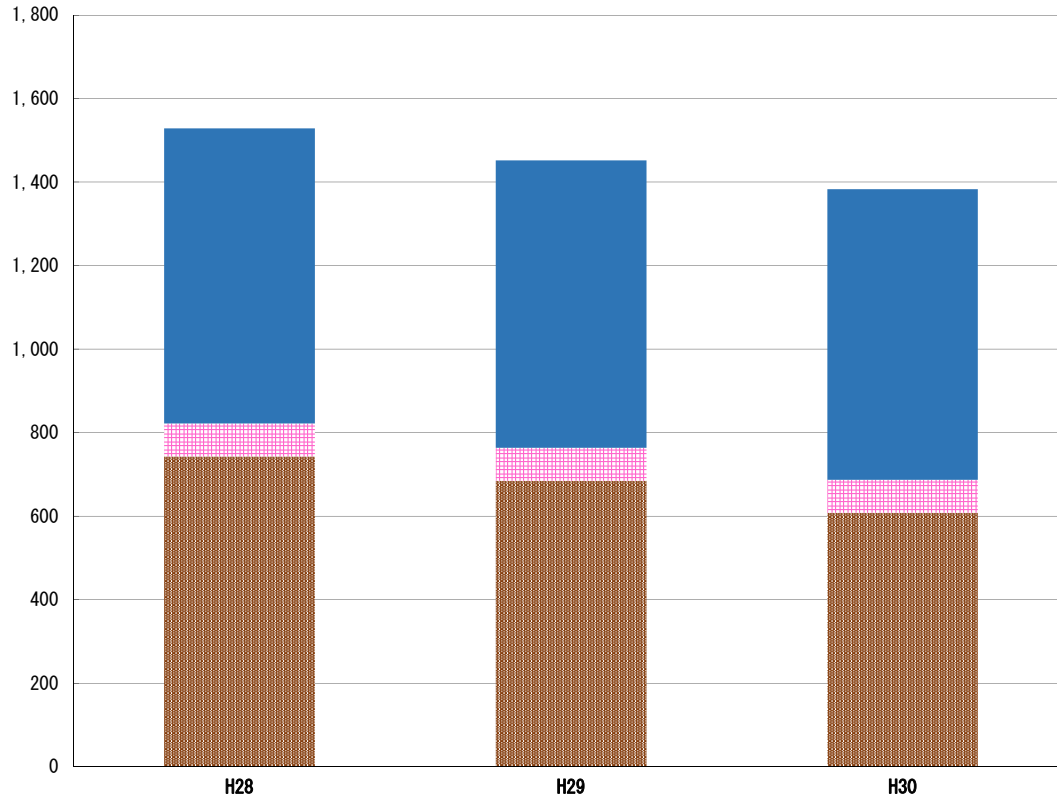
## 分析欄

老朽化による施設整備を行った結果、地方債残高は増加傾向にあるが、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額の減少により将来負担比率は減少傾向にある。  
 今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため、行財政改革を進め財政の健全化に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		743	685	608
減債基金		79	79	79
其他特定目的基金		707	688	696
公共施設整備基金		253	254	254
大雪霊園管理基金		231	220	216
地域福祉基金		94	94	94
まちづくり基金		89	78	88
子ども基金		30	30	30
基金残高合計		1,529	1,451	1,383

平成30年度

北海道東神楽町

## 基金全体

(増減理由)

財源不足により毎年、財政調整基金の取崩しを行っているため、基金残高は減少傾向にある。

(今後の方針)

事務事業の見直しや長期的視野に立った計画的な積み立て・取崩しを行い基金残高の減少に努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

年々財源不足により財政調整基金の取崩しを行い事務事業の実施を行っているため、基金残高が減少している。

(今後の方針)

今後も財源不足による取崩しが予想されるが、事務事業の見直しなど長期的視野に立った計画的な積み立てを行い財政運営を行っていく。

## 減債基金

(増減理由)

健全な財政運営のため町債の償還費に充てるため設置している基金であるが、町債の満期一括償還がないため増減はほぼない。

(今後の方針)

年度間の償還計画を踏まえ基金利息分を毎年積み立てていく。

## 其他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てるための設置基金

まちづくり基金：快適で活力あるまちづくりに要する経費に充てるための設置基金

子ども基金：町民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境整備に要する経費に充てるための設置基金

(増減理由)

まちづくり基金：ふるさと納税を原資とした基金であり、活力あるまちづくりを行うため積み立て、取崩しを行っているが、平成30年度は取崩し額が積立額を1,000万円程度少なかったため基金残高が増加している。

(今後の方針)

公共施設整備基金：老朽化した本庁舎や公共施設の集約化・複合化のため公共施設整備基金を活用した建設事業が実施されることから基金を大きく取り崩すことになる。